Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入れによる収入	45,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,000,000,000
Ⅳ　資金増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	47,036,701,320
Ⅴ　資金期首残高	0
Ⅵ　資金期末残高	47,036,701,320

○重要な会計方針

1．財務諸表作成のための重要な事項

⑴　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑵　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金、要求払預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　47,036,701,320円

資金期末残高　47,036,701,320円

⑶　債務保証料収入

債務保証の引き受けに伴う債務保証料については、その対価として、債権者より、一括して保証料を収受している。一括にて収受した保証料は前受収益として計上したうえで、保証期間中の各年度において、保証債務の想定残高に対して一定の割合を乗じて債務保証料収入を算定し、収益を計上している。

【排出枠取引勘定】

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	200,190,900	未払金	283,267,451
流動資産合計	200,190,900	未払費用	737,900
		未払消費税等	2,318,017
		賞与引当金	5,450,833
		流動負債合計	291,774,201
		負債合計	291,774,201
		（純資産の部）	
		Ⅰ　繰越欠損金	
		当期未処理損失	91,583,301
		繰越欠損金合計	91,583,301
		純資産合計	91,583,301
資産合計	200,190,900	負債及び純資産合計	200,190,900

損　益　計　算　書

（自　令和７年７月１日　至　令和８年３月31日）

（単位：円）

（経常収益）			
⑴　受託収入		348,179,510	
⑵　事業外収益			
受取利息	133,895	133,895	
経常収益合計			348,313,405
（経常費用）			
⑶　受託経費		439,896,706	
経常費用合計			439,896,706
当期経常損失			91,583,301
税引前当期純損失			91,583,301
当期純損失			91,583,301

損失の処理に関する書類

脱炭素成長型経済構造移行推進機構

（令和８年３月31日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処理損失		91,583,301
当期純損失	91,583,301	
Ⅱ　次期繰越欠損金		91,583,301

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年７月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

	資本金		繰越欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	当期未処理損失（△）	
当期変動額				
当期純損失			△　91,583,301	△　91,583,301
当期変動額合計	0	0	△　91,583,301	△　91,583,301
当期末残高	0	0	△　91,583,301	△　91,583,301